

半 期 報 告 書

(第 6 期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

新日鉱ホールディングス株式会社

(271018)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものです。

【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	49
2. 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	61
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月5日
【中間会計期間】	第6期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社 名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	1,365,120	1,807,543	2,010,629	3,026,262	3,802,447
経常利益(百万円)	83,113	115,592	95,707	188,722	224,236
中間(当期)純利益(百万円)	52,465	72,516	51,011	96,905	106,430
純資産額(百万円)	412,200	657,394	753,102	467,479	701,064
総資産額(百万円)	1,723,355	2,043,586	2,182,828	1,859,583	2,056,407
1株当たり純資産額(円 銭)	486 62	637 37	721 64	551 36	671 56
1株当たり中間(当期)純利益(円 銭)	61 94	82 64	55 04	113 87	117 98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円 銭)	61 93	82 60	55 00	113 84	117 91
自己資本比率(%)	23.9	28.9	30.6	25.1	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,605	-42,818	48,297	24,258	41,200
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-11,939	-53,280	-45,109	-37,594	-97,576
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-2,907	92,727	11,395	11,962	37,401
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	59,182	60,619	60,431	63,857	45,249
従業員数(人) (外, 平均臨時雇用者数)	9,459 (3,868)	9,944 (4,102)	10,226 (4,214)	9,579 (4,086)	9,969 (4,408)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 純資産額の算定に当たり、第5期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益（百万円）	4,499	6,572	16,063	22,089	11,832
経常利益（百万円）	2,818	4,074	13,607	18,414	6,963
中間（当期）純利益（百万円）	4,645	12,671	13,166	25,846	15,651
資本金（百万円）	40,000	73,920	73,920	40,000	73,920
発行済株式総数（株）	848,462,002	928,462,002	928,462,002	848,462,002	928,462,002
純資産額（百万円）	277,673	365,723	362,886	300,823	360,391
総資産額（百万円）	415,291	530,865	540,374	471,851	488,058
1株当たり純資産額（円 銭）	327 53	394 14	390 96	354 67	388 33
1株当たり中間（当期）純利益（円 銭）	5 48	14 43	14 20	30 30	17 34
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円 銭）	5 48	14 42	14 19	30 29	17 33
1株当たり配当額（円）	—	8.00	8.00	15.00	16.00
自己資本比率（%）	66.9	68.9	67.1	63.8	73.8
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	55	53 (10)	57 (12)	55 (9)	53 (11)

（注）1. 営業収益には消費税等は含まれていません。

2. 第4期の1株当たり配当額15.00円は創業100周年記念配当3.00円を含んでいます。

3. 従業員数のうち平均臨時雇用者数は、第4期中は臨時従業員の総数が従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。

4. 純資産額の算定に当たり、第5期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となった会社は以下のとおりです。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Nikko Materials Korea Co., Ltd.	大韓民国 京畿道	百万ウォン 6,000	薄膜材料の製造・販売	100 (100)	—

(注) 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数です。

当中間連結会計期間において、連結の範囲から除外された子会社は以下のとおりです。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日鉱メタルプレーティング 株	東京都港区	百万円 22	めっき薬品類の製造・販売	100 (100)	—
Regalito Copper Corp.	British Columbia, Canada	千カナダドル 24,817	カセロネス銅鉱山の開発	(注2) 100 (100)	—

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数です。

2. 本年6月の株式追加取得により、議決権の所有割合が100%となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
石油 (ジャパンエナジーグループ)	4,171 (3,647)
金属 (日鉱金属グループ)	4,768 (489)
その他 (独立・機能会社グループ)	1,287 (78)
合計	10,226 (4,214)

(注) 1. 当社従業員は「その他 (独立・機能会社グループ)」に含めて記載しています。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	57 (12)
----------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員は、嘱託員及び臨時員です。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題の影響や原材料費の高騰など懸念要因はあったものの、景気は好調な輸出に支えられ、総じて堅調に推移しました。

円の対米ドル相場は、期初約118円から6月には123円台まで円安が進みましたが、サブプライムローン問題、世界同時株安の影響を受け円高へ向かい9月には一時112円台となりました。期末にはやや落ち着き115円台となり、当中間期平均では約119円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調に伸びている一方、イランの核開発問題やナイジェリアでの紛争など地政学的リスクの高まりから、ドバイ原油は期初のバーレル当たり約64ドルから7月には70ドル台へと上昇しました。その後、サブプライムローン問題の影響から一時65ドル台まで下落しましたが、投機資金の流入やハリケーン発生による供給障害懸念等により期末には約77ドルの史上最高値を更新し、当中間期平均では約67ドルとなりました。

銅の国際価格は、中国等アジアを中心とした旺盛な需要を背景にLME（ロンドン金属取引所）価格は、期初ポンド当たり314セントから5月には373セントまで上昇しました。その後サブプライムローン問題の影響から一時315セント台まで下落したものの、投機資金の流入により期末には370セントまで回復し、当中間期平均では約348セントとなりました。

こうした情勢下、当グループ事業においては、コスト削減等業績の一層の向上に努めました。

当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比11.2パーセント増の2兆106億円、経常利益は前年同期比17.2パーセント減の957億円、中間純利益は前年同期比29.7パーセント減の510億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額は、前年同期の926億円に対して17.1パーセント減の768億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

当中間期における我が国の石油製品需要は、原子力発電の稼働減等に伴う電力用C重油の増加はあったものの、燃料転換が急速に進んでいるA重油が前年同期比で大幅に減少するなど、おおむね前年同期を下回る結果となりました。一方、ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ（芳香族）製品をはじめとする石油化学製品については、中国を中心としてアジアでの需要は堅調に推移しました。

しかしながら、当グループにおいては、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、前年同期比2.8パーセント増の1,365万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高騰を背景に上昇しました。石油化学製品は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。LPガス及び潤滑油も、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

以上の結果、石油事業の売上高は前年同期比10.6パーセント増の1兆4,349億円、経常利益は、原油価格上昇に伴う在庫評価の影響による原価低減効果は拡大しましたが、石油製品価格へのコスト転嫁の遅れ、石油化学製品のマージン悪化等により、前年同期比23.1パーセント減の321億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

金属事業の売上高は前年同期比12.2パーセント増の5,652億円、経常利益は前年同期比15.9パーセント減の593億円となりました。事業分野別の概要は以下のとおりです。

<資源・金属>

主力の銅事業は、製品価格については国際相場の上昇と為替の円安により前年同期に比べ上昇しました。販売量は生産能力の増強と生産性向上により増加しました。一方、買鉱条件は、前年度の厳しい条件が反映されたことにより悪化しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比13.9パーセント増の4,990億円、経常利益は、環境リサイクル事業の収益改善はあるものの、買鉱条件の悪化と海外鉱山開発プロジェクトの費用増加等により、前年同期比4.8パーセント減の573億円となりました。

<電子材料>

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔及び薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲットほか）については、主な需要先である携帯電話、液晶パネル等の在庫調整が概ね終了し、販売量は総じて増加しました。製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落し、電解銅箔が原料銅価の高騰を反映して上昇しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比5.0パーセント増の678億円、経常損益は、電解銅箔の製品価格改善や半導体用ターゲットの販売量増加はあるものの、インジウム価格の下落に伴い発生したたな卸資産評価の影響による減益が大きく、前年同期の51億円の利益に対して12億円の損失となりました。

<金属加工>

精密圧延事業においては、デジタル・IT関連需要の在庫調整終了に伴い、伸銅品については、特に期間の後半に入り高水準の販売で推移しました。特殊鋼のブラウン管関連素材は、テレビ、パソコンモニターの液晶化の進展により減少しました。精密加工事業においても、デジタル・IT関連需要に支えられ、金めっき等表面処理材料の需要は総じて堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比3.1パーセント増の362億円となり、経常利益は、特殊鋼製品の減販を主因として前年同期比36.2パーセント減の31億円となりました。

なお、上記事業分野別の売上高には、事業分野間の内部売上高377億円（前年同期は343億円）が含まれています。

その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）、日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の強化に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場3社の業績は、東邦チタニウム株式会社及び株式会社丸運については順調に推移していますが、タツタ電線株式会社については、銅価高騰による顧客の買い控え等により前年同期比減益となりました。

その他の事業の売上高は前年同期比30.5パーセント増の326億円、経常利益は前年同期比40.4パーセント増の43億円となりました。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高221億円（前年同期は185億円）が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益984億円、仕入債務の増加額699億円、減価償却費286億円等のプラス要因に対し、たな卸資産の増加額811億円、持分法投資差190億円（持分法による投資利益444億円－持分法適用会社からの受取配当金254億円）、法人税等の支払額359億円、売上債権の増加額99億円等のマイナス要因があり、差し引き483億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出473億円等により、451億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額74億円、少数株主への配当金の支払額80億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加271億円のプラス要因があり、差し引き114億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首に対して152億円増加し、604億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
石油（ジャパンエナジーグループ）	696,791	19.6
金属（日鉱金属グループ）	495,415	12.2
その他（独立・機能会社グループ）	641	39.3
合計	1,192,847	16.4

（注）1. 金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	1,434,905	10.6
金属（日鉱金属グループ）	565,234	12.2
その他（独立・機能会社グループ）	32,632	30.5
合計	2,032,771	11.3

（注） 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は次のとおりであり、変更はありません。

新日鉱グループは、持株会社体制のもと、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、対処すべき課題の解決等を通じて、企業価値の一層の向上を図っていきます。

このような当社の考えを理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、会社の支配権の移転を伴う当社の株式の買付けであっても、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、その目的、方法等において、企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。こうした場合は、法令及び定款によって許される範囲において、適切と考えられる措置を講じることとします。

4 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、本年9月、出光興産株式会社との間で、中京地区における両社製油所の連携強化に向けて、製品・半製品の融通拡大、遊休製品タンク等の有効利用及び定期修理時の相互協力等について、検討を開始することに関する提携意向書を締結しました。

5【研究開発活動】

資源・エネルギー・素材を扱う当社グループは、技術・開発ビジョンを『地球の資源・エネルギー・素材の持続可能性に貢献し、競争力を強化しつつ、当社グループの持続可能な成長に資する』と定め、グループ全体の技術力及び開発力の強化に努めています。

当社グループは、グループ各社の技術開発体制に加えて、グループ内の横断的な技術・開発基盤の整備を鋭意推進しており、すでに事業展開している分野に加え、グループ事業と関わりが深く、大きなシナジーが期待できる「分散エネルギー」、「環境・リサイクル」、「自動車関連」などの分野において、将来の持続可能な成長・発展に資する技術・事業開発への取り組みを強化しています。

「分散エネルギー」分野に関連して、当社、チソ株式会社及び東邦チタニウム株式会社は、亜鉛還元法による太陽光発電用途ポリシリコン製造技術の実証化新会社として、本年1月、「日本ソーラーシリコン株式会社」を設立し、技術開発に取り組んでいます。

(1) 石油（ジャパンエナジーグループ）

石油精製技術の分野では、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術や監視技術の革新、石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスの効率化に関する研究開発を行っています。燃料製品開発の分野では、地球温暖化防止の一環としてバイオエタノールをE T B E（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）の形でガソリンに利用するための研究など環境配慮型燃料の品質設計・生産技術等の研究開発を進めており、本年4月からは、経済産業省の補助事業としてバイオE T B Eを配合したレギュラーガソリン「バイオガソリン（バイオE T B E）」の販売（流通実証事業）を開始しました。さらに、循環型社会の構築に向けて、廃プラスチック分解油の再処理技術の水島製油所で実証するとともに、処理対象油を拡大するための研究を行っています。

こうした中、株式会社ジャパンエナジーは、ズードケミー触媒株式会社とともに「接触改質プロセスにおける酸化亜鉛系吸収剤を用いた気相塩素除去技術の開発」の功績が認められ、平成18年度社団法人石油学会「学会賞」に選定され、本年5月に受賞しました。この受賞は、共同開発してきた技術の実用化やその技術開発における発想の独創性、開発技術のパフォーマンス及び国内外への普及実績等が高く評価されたものです。本技術は、装置の腐食原因となる塩素化合物を長期間安定的に除去することによって、アロマ製品やガソリン基材を製造する接触改質装置の安全・安定・高効率な操業に貢献しています。

石油化学製品開発の分野では、塩素系洗浄剤代替の工業用洗浄剤、P R T R法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）非該当でトルエン・キシレンの代替となる溶剤、ナフタレンフリー溶剤等の環境対応型製品や二酸化炭素の削減と省エネルギーに貢献する「T Sパラフィン」（潜熱蓄熱冷剤用ノルマルパラフィン）の開発を行っています。

潤滑油製品開発の分野では、省エネルギー性能やロングライフ性能を向上させた油圧作動油「J O M OハイドラックスS E S」（平成18年10月発売）を始めとする工業用潤滑油、省燃費・環境を考慮した車両用潤滑油及びフロンを代替する自然冷媒用の冷凍機油の開発を行っています。

新規事業開発の分野では、燃料電池や水素エネルギー等のクリーンエネルギー及び環境関連技術に関する研究開発を行っています。L P G改質型の家庭用燃料電池システムについては、国の定置用燃料電池大規模実証事業（平成17年度～）に参画し、燃料電池に関する技術開発や実用化の促進を図っています。また、本年7月より千葉県船橋市において、燃料電池自動車向けの移動式水素ステーションの共同運営を開始しました。さらに、灯油改質型の燃料電池システムに関しては、灯油を脱硫するための新方式の低温脱硫システム、灯油から水素を製造するための改質触媒及び効率的な改質器の開発を行っています。一方、有機ハイドライドを利用した水素の貯蔵・輸送・供給技術の開発や水素を高純度化するための膜分離技術の開発を行っています。また、微生物由来の界面活性剤で、生分解性に優れた環境にやさしい油洗浄作用をもつバイオサーファクタントによる油汚染土壌浄化技術や流出油処理剤及び機能性素材としての活用の研究も行っていきます。

当事業における研究開発費は、2,067百万円です。

(2) 金属（日鉱金属グループ）

日鉱金属グループの各事業に対応した、鉱山技術から金属・電子材料技術に亘る分野において、プロセス・製品開発を鋭意推進しています。これら各分野技術と共に、分析、シミュレーション等の共通要素技術についても深化を進め、技術開発の全体効率化を図っています。

鉱山技術分野では、バクテリアを利用したバイオ・マイニングについて、チリ国営銅公社（コデルコ）との合弁会社バイオシグマ社（チリ法人）と日鉱金属株式会社の技術開発センターとが協力して、鉱業分野に適用可能なバイオ技術の開発と低品位初硫化銅鉱を主体としたヒープ・ダンブリーチングにおけるバイオ浸出技術の開発を進めています。また、最新遺伝子技術の応用についても、鋭意取り組んでいます。なお、バイオシグマ社はバイオ・リーチング技術の実用化の推進及び基礎的研究開発の充実を図る2010年までの事業計画を決定しました。

銅製錬については、湿式製錬プロセスの開発を独自の日鉍塩化法をベースに推進しており、実用化に向けたパイロットプラントの長期連続運転及びプロセス改善を引き続き進めています。廃OA機器等のリサイクル原料からの有価物回収や、銅製錬工程からの銅・白金族以外の有価金属回収に関する技術開発も実施しています。

半導体・電子部品向け材料分野では、高純度化技術・材料組織制御技術をベースに、各種製品群の開発を進めています。ハイエンド用途向け高機能めっき材料、液晶用途に使用されるCOF（チップオンフィルム）用二層めっき基板「マキナス®」では、現在事業化を進めています。プリント基板向け配線材用途では、銅合金圧延箔の開発、ファインピッチ対応の電解銅箔の開発を進めています。また、次世代半導体用ターゲット、高密度垂直磁気記録媒体用ターゲットなどのスパッタリング用の各種ターゲットの開発、あるいは結晶技術をベースにした化合物半導体材料の開発など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいます。

金属加工・合金分野における開発では、精緻な組織制御（Nano-Alloying）、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、「強度、曲げ加工性、導電性」に優れた高機能銅合金の開発に取り組んでいます。既に信号系コネクタ用途向け高機能ばね材では、最高の強度を有するチタン銅系銅合金NKT322「GIGALLOY®」を上市し、好評を頂いていますが、更にこの強度を超えるチタン銅系銅合金及び導電率を向上させたコルソン系GIGALLOYの開発を進めています。

当事業における研究開発費は、3,480百万円です。

これらに、その他（独立・機能会社グループ）の事業及び当社における研究開発費207百万円を加えた当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、5,754百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。

日鉱金属株式会社は、本年7月、同社の子会社である日鉱環境株式会社とともに、次のとおり環境リサイクル事業の基盤強化を目的に「日立 メタル・リサイクリング・コンプレックス計画」の実施を決定しました。

会社名事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日鉱金属(株)日立工場 及び日鉱環境(株)	金属 (資源・金属)	有価金属回収設備 及び建屋	10,000	—	自己資金及 び借入資金	平成19年7月	平成21年3月	—

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	928,462,002	928,462,002	東京, 大阪, 名古屋の各証券 取引所(市場第一部)	—
計	928,462,002	928,462,002	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権

2005年発行新株予約権		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	665	614
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,500	307,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり 1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月2日 至 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社 取締役会の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、理事及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①平成34年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成34年7月1日から平成37年6月30日まで
 - ②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

②会社法に基づき発行した新株予約権

2006年発行新株予約権		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	410	401
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205,000	200,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月27日 至平成38年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 861 資本組入額 431	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、理事及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。

(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①平成35年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成35年7月1日から平成38年6月30日まで

②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。

2007年発行新株予約権		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	408	408
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	204,000	204,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり 1)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月10日 至 平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 927 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、理事及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①平成36年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成36年7月1日から平成39年6月30日まで
 - ②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	928,462	—	73,920	—	175,625

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	79,215	8.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76,258	8.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	22,172	2.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	18,559	2.00
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31-10	14,477	1.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	13,982	1.51
インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアランス	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階 常任代理人 スタンダードチャータード銀行	13,926	1.50
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー 常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社	13,410	1.44
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,081	1.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	12,420	1.34
計	—	277,505	29.89

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 79,215千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 76,258千株及び日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 13,081千株です。

2. アライアンス・バーンスタイン株式会社及び共同保有者3社から平成19年2月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成19年2月1日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	アメリカ合衆国10105, ニューヨーク州, ニューヨーク, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.)	93,396	10.06
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番地3号	12,170	1.31
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番地3号	1,926	0.21
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	4,723	0.51
計	—	112,215	12.09

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者5社から平成19年10月1日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成19年9月24日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾 1 丁目 1 番39号	4,627	0.50
パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社	東京都渋谷区広尾 1 丁目 1 番39号	24,335	2.62
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	94105 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	28,957	3.12
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	94105 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	6,758	0.73
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	EC 3 N 4 HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	14,240	1.53
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	E14 5 HP 英国 ロンドン市 チャーチル・ブレイス 1	1,809	0.19
計	—	80,729	8.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 978,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,840,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 922,229,000	1,844,373	—
単元未満株式	普通株式 3,414,502	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	928,462,002	—	—
総株主の議決権	—	1,844,373	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42,500株含まれていますが、当該株式に係る議決権85個については、「議決権の数」の欄からは除いています。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	978,500	—	978,500	0.11
(相互保有株式) 旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通16丁目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	22,000	—	22,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和田2丁目3-18	1,000	—	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都中央区日本橋蠣殻町1丁目29番4号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	25,500	—	25,500	0.00
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3丁目3番5号	19,000	—	19,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区東三国2丁目16番1号	28,500	—	28,500	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋3丁目2番1号	1,664,000	—	1,664,000	0.18
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,818,500	—	2,818,500	0.30

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,035	1,079	1,212	1,286	1,225	1,185
最低(円)	947	960	1,080	1,170	864	986

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、みずぎ監査法人及び新日本監査法人により中間監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずぎ監査法人及び新日本監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	1	61,489		61,771		46,475		
受取手形及び売掛 金	7	371,361		379,428		371,539		
有価証券		0		—		—		
たな卸資産	1	546,129		578,640		494,954		
その他		69,631		86,206		84,971		
貸倒引当金		-1,690		-973		-1,146		
流動資産合計		1,046,920	51.2	1,105,072	50.6	996,793	48.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	1							
建物、構築物及 び油槽		406,860		414,263		409,215		
減価償却累計額		275,135	131,725	279,766	134,497	275,687	133,528	
機械装置及び運 搬具		704,446		733,755		720,506		
減価償却累計額		538,271	166,175	559,795	173,960	546,120	174,386	
工具器具及び備 品		40,354		39,384		38,642		
減価償却累計額		31,061	9,293	29,848	9,536	29,195	9,447	
土地	6		284,125		280,156		281,591	
建設仮勘定			25,803		58,393		50,949	
有形固定資産合計			617,121		656,542		649,901	
2. 無形固定資産								
のれん			10,795		8,525		9,706	
その他	1		85,287		83,408		83,048	
無形固定資産合計			96,082		91,933		92,754	
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	1,2		226,938		284,258		263,062	
長期貸付金			11,616		6,144		10,175	
繰延税金資産			11,731		7,839		11,237	
その他	1		34,260		32,095		33,522	
貸倒引当金			-1,082		-1,055		-1,037	
投資その他の資産 合計			283,463		329,281		316,959	
固定資産合計			996,666	48.8	1,077,756	49.4	1,059,614	51.5
資産合計			2,043,586	100.0	2,182,828	100.0	2,056,407	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	7	278,710		319,543		253,935		
短期借入金	1	412,219		449,481		447,635		
コマーシャル・ペーパー		67,000		50,000		26,000		
未払金	1	126,828		134,669		137,670		
未払法人税等		28,318		21,424		29,713		
賞与引当金		7,492		7,917		8,524		
その他		61,090		66,779		70,018		
流動負債合計		981,657	48.0	1,049,813	48.1	973,495	47.3	
II 固定負債								
長期借入金	1	253,372		218,104		215,802		
繰延税金負債		42,433		69,086		62,739		
退職給付引当金		59,927		54,966		61,304		
役員退職引当金		1,148		1,044		1,224		
修繕引当金		13,842		13,368		14,569		
負ののれん		3,672		1,835		2,754		
その他		30,141		21,510		23,456		
固定負債合計		404,535	19.8	379,913	17.4	381,848	18.6	
負債合計		1,386,192	67.8	1,429,726	65.5	1,355,343	65.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		73,920	3.6	73,920	3.4	73,920	3.6	
資本剰余金		226,763	11.1	226,764	10.4	226,762	11.0	
利益剰余金		251,767	12.3	321,790	14.7	278,259	13.5	
自己株式		-493	-0.0	-691	-0.0	-570	-0.0	
株主資本合計		551,957	27.0	621,783	28.5	578,371	28.1	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		34,560	1.7	34,314	1.6	35,987	1.8	
繰延ヘッジ損益		1,468	0.1	592	0.0	1,528	0.1	
土地再評価差額金	6	-3,355	-0.2	-3,370	-0.2	-3,355	-0.2	
為替換算調整勘定		6,204	0.3	15,503	0.7	9,945	0.5	
評価・換算差額等合計		38,877	1.9	47,039	2.1	44,105	2.2	
III 新株予約権								
		95	0.0	276	0.0	181	0.0	
IV 少数株主持分								
		66,465	3.3	84,004	3.9	78,407	3.8	
純資産合計		657,394	32.2	753,102	34.5	701,064	34.1	
負債純資産合計		2,043,586	100.0	2,182,828	100.0	2,056,407	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,807,543	100.0		2,010,629	100.0		3,802,447	100.0
II 売上原価			1,645,983	91.1		1,864,938	92.8		3,485,283	91.7
売上総利益			161,560	8.9		145,691	7.2		317,164	8.3
III 販売費及び一般管理費	1		86,040	4.7		95,346	4.7		184,906	4.8
営業利益			75,520	4.2		50,345	2.5		132,258	3.5
IV 営業外収益										
受取利息		1,353			1,450			2,805		
受取配当金		1,018			1,271			1,751		
為替差益		2,670			3,492			5,133		
負ののれん償却額		918			919			1,837		
持分法による投資利益		41,317			44,433			94,895		
その他		3,011	50,287	2.8	3,400	54,965	2.7	6,063	112,484	3.0
V 営業外費用										
支払利息		6,612			6,395			13,102		
その他		3,603	10,215	0.6	3,208	9,603	0.4	7,404	20,506	0.6
経常利益			115,592	6.4		95,707	4.8		224,236	5.9
VI 特別利益										
固定資産売却益	2	629			1,294			2,108		
投資有価証券売却益		13,618			87			13,629		
事業撤退損失引当金戻入額		—			2,232			—		
収用補償金		—			1,867			—		
その他		822	15,069	0.9	943	6,423	0.3	1,716	17,453	0.5
VII 特別損失										
固定資産売却損		154			54			260		
固定資産除却損	3	1,124			2,084			5,077		
減損損失	4	1,075			780			1,877		
投資有価証券評価損		402			34			1,256		
構造改革関連費用	5	280			—			5,204		
環境対策工事引当金繰入額		—			224			2,710		
遊休設備撤去工事引当金繰入額		3,413			29			4,465		
その他		263	6,711	0.4	511	3,716	0.2	758	21,607	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			123,950	6.9		98,414	4.9		220,082	5.8
法人税、住民税及び 事業税		35,090			27,324			66,661		
法人税等調整額		2,684	37,774	2.1	7,960	35,284	1.8	18,739	85,400	2.3
少数株主利益			13,660	0.8		12,119	0.6		28,252	0.7
中間(当期) 純利益			72,516	4.0		51,011	2.5		106,430	2.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高 (百万円)	40,000	192,948	192,148	-430	424,666	39,471	-	-3,340	6,682	-	46,027	513,506
中間連結会計期間中の 変動額												
新株の発行	33,920	33,818			67,738							67,738
剰余金の配当(注)			-12,715		-12,715							-12,715
利益処分による 役員賞与			-449		-449							-449
中間純利益			72,516		72,516							72,516
自己株式の取得				-71	-71							-71
自己株式の処分		3		2	5							5
新株予約権の行使に 伴う自己株式の付与		-6		6	0							0
土地再評価差額金の 取崩			15		15							15
連結子会社の増加			252		252							252
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						-4,911	1,468	-15	-478	95	20,438	16,597
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	33,920	33,815	59,619	-63	127,291	-4,911	1,468	-15	-478	95	20,438	143,888
平成18年9月30日残高 (百万円)	73,920	226,763	251,767	-493	551,957	34,560	1,468	-3,355	6,204	95	66,465	657,394

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日残高 (百万円)	73,920	226,762	278,259	-570	578,371	35,987	1,528	-3,355	9,945	181	78,407	701,064
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当			-7,421		-7,421							-7,421
中間純利益			51,011		51,011							51,011
自己株式の取得				-131	-131							-131
自己株式の処分		4		3	7							7
新株予約権の行使に 伴う自己株式の付与		-2		7	5							5
土地再評価差額金の 取崩			15		15							15
連結子会社の増加			-74		-74							-74
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						-1,673	-936	-15	5,558	95	5,597	8,626
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	2	43,531	-121	43,412	-1,673	-936	-15	5,558	95	5,597	52,038
平成19年9月30日残高 (百万円)	73,920	226,764	321,790	-691	621,783	34,314	592	-3,370	15,503	276	84,004	753,102

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高 (百万円)	40,000	192,948	192,148	-430	424,666	39,471	-	-3,340	6,682	-	46,027	513,506
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	33,920	33,818			67,738							67,738
剰余金の配当(注)			-12,715		-12,715							-12,715
剰余金の配当			-7,422		-7,422							-7,422
利益処分による 役員賞与			-449		-449							-449
当期純利益			106,430		106,430							106,430
自己株式の取得				-152	-152							-152
自己株式の処分		4		4	8							8
新株予約権の行使に 伴う自己株式の付与		-8		8	0							0
土地再評価差額金の 取崩			15		15							15
連結子会社の増加			252		252							252
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						-3,484	1,528	-15	3,263	181	32,380	33,853
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	33,920	33,814	86,111	-140	153,705	-3,484	1,528	-15	3,263	181	32,380	187,558
平成19年3月31日残高 (百万円)	73,920	226,762	278,259	-570	578,371	35,987	1,528	-3,355	9,945	181	78,407	701,064

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		123,950	98,414	220,082
減価償却費		22,912	28,567	48,808
減損損失		1,075	780	1,877
のれん償却額		1,363	1,263	2,787
負ののれん償却額		-918	-919	-1,837
受取利息及び受取配当金		-2,371	-2,721	-4,556
支払利息		6,612	6,395	13,102
持分法による投資利益		-41,317	-44,433	-94,895
投資有価証券売却益		-13,618	-87	-13,629
投資有価証券評価損		402	34	1,256
固定資産除売却損益		649	844	3,229
構造改革関連費用		280	-	5,204
売上債権の増加額		-36,757	-9,907	-36,331
たな卸資産の増加額		-94,801	-81,137	-42,631
仕入債務の増減額		11,059	69,922	-23,951
未払消費税等の増加額		5,515	2,162	12,979
その他		-14,709	-6,461	-28,029
小計		-30,674	62,716	63,465
利息及び配当金の受取額		41,705	28,199	68,762
利息の支払額		-6,322	-6,593	-13,331
特別退職金の支払額		-1,181	-120	-1,378
法人税等の支払額		-46,346	-35,905	-76,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		-42,818	48,297	41,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		31	-137	186
有価証券の売却による収入		0	-	1
投資有価証券の取得による支出		-215	-2,790	-1,083
投資有価証券の償還及び売却による収入		14,598	622	14,758
営業の譲受けによる支出		-22,338	-	-22,338
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-14,013	-	-14,013
有形固定資産の取得による支出		-29,472	-45,422	-78,056
有形固定資産の売却による収入		2,019	2,217	4,335
無形固定資産の取得による支出		-4,443	-1,860	-7,995
長期前払費用の支出		-1,453	-819	-1,888
短期貸付金の純増減額		-909	-354	1,028
長期貸付による支出		-75	-949	-279
長期貸付金の回収による収入		2,140	5,008	7,423
その他		850	-625	345
投資活動によるキャッシュ・フロー		-53,280	-45,109	-97,576

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		16,563	15,247	58,679
コマーシャル・ペーパーの純増減額		26,000	24,000	-15,000
長期借入による収入		17,394	33,298	29,702
長期借入金の返済による支出		-25,724	-45,414	-82,819
株式の発行による収入		67,738	-	67,738
少数株主への株式の発行による収入		13,090	-	13,090
連結子会社の第三者割当増資による収入		2,000	-	4,000
配当金の支払額		-12,715	-7,421	-20,137
少数株主への配当金の支払額		-11,214	-8,018	-17,369
その他		-405	-297	-483
財務活動によるキャッシュ・フロー		92,727	11,395	37,401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-298	516	-135
V 現金及び現金同等物の増減額		-3,669	15,099	-19,110
VI 現金及び現金同等物の期首残高		63,857	45,249	63,857
VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額		431	83	502
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		60,619	60,431	45,249

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 114社 主要な連結子会社名 株式会社ジャパンエナジー 日鉱金属株式会社 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット南関東 ジャパンエナジー石油開発株式会社 パンパシフィック・カップー株式会社 日鉱製錬株式会社 日比共同製錬株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. 日鉱商事株式会社 Nikko Materials Philippines, Inc. 富士電子工業株式会社 セントラル・コンピュータ・ サービス株式会社 台湾日鑛材料股份有限公司は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。 無錫日鉱富士精密加工有限公司及びPPC Canada Enterprises Corp. は新設のため、日比共同製錬株式会社並びにRegalito Copper Corp. 及びその子会社1社は株式取得のため、いずれも連結の範囲に加えました。 ANT Minerals Pty., Ltd. 他1社は清算のため、連結の範囲から除外されました。 平成18年4月、金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い、(旧)日鉱金属株式会社及び日鉱金属加工株式会社は合併により連結の範囲から除外され、株式会社日鉱マテリアルズは、(新)日鉱金属株式会社に商号変更しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 15社 主要な会社名 アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン LS-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 株式会社丸運</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 113社 主要な連結子会社名 株式会社ジャパンエナジー 日鉱金属株式会社 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット南関東 ジャパンエナジー石油開発株式会社 パンパシフィック・カップー株式会社 日鉱製錬株式会社 日比共同製錬株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. 日鉱商事株式会社 Nikko Materials Philippines, Inc. 日鉱富士電子株式会社 セントラル・コンピュータ・ サービス株式会社 Nikko Materials Korea Co., Ltd. は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。 日鉱メタルプレーティング株式会社は日鉱商事株式会社と合併し、Regalito Copper Corp. はPPC Canada Enterprises Corp. と合併したため、いずれも連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 15社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 114社 主要な連結子会社名 株式会社ジャパンエナジー 日鉱金属株式会社 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット南関東 ジャパンエナジー石油開発株式会社 パンパシフィック・カップー株式会社 日鉱製錬株式会社 日比共同製錬株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. 日鉱商事株式会社 Nikko Materials Philippines, Inc. 日鉱富士電子株式会社 セントラル・コンピュータ・ サービス株式会社 台湾日鑛材料股份有限公司他1社は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。 無錫日鉱富士精密加工有限公司及びPPC Canada Enterprises Corp. 他1社は新設のため、日比共同製錬株式会社並びにRegalito Copper Corp. 及びその子会社1社は株式取得のため、いずれも連結の範囲に加えました。 ANT Minerals Pty., Ltd. 及び株式会社ジョモネット京都他1社は清算のため、宇進精密工業株式会社は株式売却のため、いずれも連結の範囲から除外されました。 平成18年4月、金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い、(旧)日鉱金属株式会社及び日鉱金属加工株式会社は合併により連結の範囲から除外され、株式会社日鉱マテリアルズは、(新)日鉱金属株式会社に商号変更しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 15社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p><u>中間決算日</u> <u>会社名</u></p> <p>6月末日 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. 及びその子会社 常州金源銅業有限公司 台灣日鑛商事股份有限公司 宇進精密工業株式会社 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</p> <p>8月末日 Gould Electronics GmbH Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould Electronics Inc. 及びその子会社</p> <p>12月末日 Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p><u>中間決算日</u> <u>会社名</u></p> <p>6月末日 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. 及びその子会社 常州金源銅業有限公司 台灣日鑛商事股份有限公司 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</p> <p>8月末日 Gould Electronics GmbH及びその子会社 Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould Electronics Inc. 及びその子会社</p> <p>12月末日 Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p><u>決算日</u> <u>会社名</u></p> <p>12月末日 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. 及びその子会社 常州金源銅業有限公司 台灣日鑛商事股份有限公司 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 台灣日本鑛業股份有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</p> <p>2月末日 Gould Electronics GmbH及びその子会社 Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社 Gould Electronics Inc. 及びその子会社</p> <p>6月末日 Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>（本年4月、金属系中核事業会社3社が経営統合したことに伴い、従来別掲していた電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産は、金属関係たな卸資産に含めています。）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="215 1589 542 1648"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は、石油関係たな卸資産については総平均法、金属関係たな卸資産については先入先出法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度下期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しています。</p> <p>これにより、当該会計基準を適用した場合に比べて、前中間連結会計期間末のたな卸資産は13,010百万円多く計上されており、前中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="651 1589 978 1648"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法による定額法（又は定率法）を適用しています。これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は127百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ113百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は、石油関係たな卸資産については総平均法、金属関係たな卸資産については先入先出法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>（平成18年4月、金属系中核事業会社3社が経営統合したことに伴い、従来別掲していた電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産は、金属関係たな卸資産に含めています。）</p> <p>なお、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1086 1589 1414 1648"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年
建物、構築物及び油槽	7～60年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
建物、構築物及び油槽	7～60年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
建物、構築物及び油槽	7～60年													
機械装置及び運搬具	3～15年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 主として定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。</p> <p>④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、当社及び新日鉱グループ中核事業会社は取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>⑤修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度税制改正において減価償却制度が見直され、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業年度以後5年間での均等償却による損金算入が可能となったことから、当中間連結会計期間より当該規定による減価償却方法を適用しています。これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は2,883百万円増加し、営業利益は2,671百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,675百万円、それぞれ減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職引当金 同左</p> <p>⑤修繕引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>④役員退職引当金 同左</p> <p>⑤修繕引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 金利スワップ取引 …長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、589,366百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ316百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ95百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、620,948百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ700百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ181百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合、銅製錬事業の譲受等があったため、当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しています。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)</p> <p>「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当中間連結会計期間において改正後の実務指針第30-2項を適用し、連結会社間で関係会社株式を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しています。これにより、中間純利益は3,966百万円減少しています。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合、銅製錬事業の譲受等があったため、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しています。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しています。これにより、たな卸資産が8,255百万円減少するとともに、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>また、当該会計基準の適用は、受入準備が整ったことにより当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当該会計基準を適用した場合に比べて、当中間連結会計期間末のたな卸資産は13,010百万円多く計上されており、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されています。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「営業権」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しています。 また、「連結調整勘定」として掲記していたものは「のれん」又は「負ののれん」と表示しています。</p> <p>2. 「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末は固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」の金額は36,103百万円です。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しています。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加額」は1,665百万円です。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は-1,960百万円です。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">348,791百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,247百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,145百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,512百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td><td style="text-align: right;">100,965百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,988百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。 上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当311,797百万円(有形固定資産)、当該債務104,733百万円(長期借入金(1年内返済予定分を含む。))及び未払金)がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 投資有価証券には、貸付有価証券164百万円が含まれています。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td>(株)コフコ</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス(株)</td><td style="text-align: right;">966</td></tr> <tr><td>COPIHUE MARINE S.A.</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>鹿島北共同発電(株)</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他(5社及び従業員)</td><td style="text-align: right;">2,928</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,080</td></tr> </tbody> </table>	有形固定資産	348,791百万円	投資有価証券	8,247百万円	現金及び預金 (定期預金)	1,329百万円	その他	1,145百万円	計	359,512百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	100,965百万円	未払金	37,988百万円	短期借入金	1,924百万円	会社名	金額(百万円)	Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,473	(株)コフコ	1,112	ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス(株)	966	COPIHUE MARINE S.A.	375	鹿島北共同発電(株)	226	その他(5社及び従業員)	2,928	合計	7,080	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">345,431百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,661百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td style="text-align: right;">1,172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,500百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td><td style="text-align: right;">78,609百万円</td></tr> <tr><td>未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)</td><td style="text-align: right;">36,512百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。 上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当311,373百万円(有形固定資産)、当該債務85,702百万円(長期借入金(1年内返済予定分を含む。))及び未払金)がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 —————</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)コフコ</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス(株)</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">2,117</td></tr> <tr><td>その他(5社)</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,315</td></tr> </tbody> </table>	有形固定資産	345,431百万円	投資有価証券	12,661百万円	現金及び預金 (定期預金)	1,172百万円	その他	236百万円	計	359,500百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	78,609百万円	未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	36,512百万円	短期借入金	1,603百万円	会社名	金額(百万円)	(株)コフコ	1,087	ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス(株)	835	Kirana Tanker Pte., Ltd.	820	従業員	2,117	その他(5社)	456	合計	5,315	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">354,301百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,186百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td style="text-align: right;">1,195百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,441百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。 担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定分を含む。)</td><td style="text-align: right;">90,599百万円</td></tr> <tr><td>未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)</td><td style="text-align: right;">33,497百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,154百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。 上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当316,494百万円(有形固定資産)、当該債務92,944百万円(長期借入金(1年内返済予定分を含む。))、未払金及び短期借入金)がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 —————</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>(株)コフコ</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス(株)</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">2,272</td></tr> <tr><td>その他(7社)</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,234</td></tr> </tbody> </table>	有形固定資産	354,301百万円	投資有価証券	11,186百万円	現金及び預金 (定期預金)	1,195百万円	その他	759百万円	計	367,441百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	90,599百万円	未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	33,497百万円	短期借入金	3,154百万円	会社名	金額(百万円)	Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,157	(株)コフコ	1,103	ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス(株)	911	従業員	2,272	その他(7社)	791	合計	6,234
有形固定資産	348,791百万円																																																																																													
投資有価証券	8,247百万円																																																																																													
現金及び預金 (定期預金)	1,329百万円																																																																																													
その他	1,145百万円																																																																																													
計	359,512百万円																																																																																													
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	100,965百万円																																																																																													
未払金	37,988百万円																																																																																													
短期借入金	1,924百万円																																																																																													
会社名	金額(百万円)																																																																																													
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,473																																																																																													
(株)コフコ	1,112																																																																																													
ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス(株)	966																																																																																													
COPIHUE MARINE S.A.	375																																																																																													
鹿島北共同発電(株)	226																																																																																													
その他(5社及び従業員)	2,928																																																																																													
合計	7,080																																																																																													
有形固定資産	345,431百万円																																																																																													
投資有価証券	12,661百万円																																																																																													
現金及び預金 (定期預金)	1,172百万円																																																																																													
その他	236百万円																																																																																													
計	359,500百万円																																																																																													
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	78,609百万円																																																																																													
未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	36,512百万円																																																																																													
短期借入金	1,603百万円																																																																																													
会社名	金額(百万円)																																																																																													
(株)コフコ	1,087																																																																																													
ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス(株)	835																																																																																													
Kirana Tanker Pte., Ltd.	820																																																																																													
従業員	2,117																																																																																													
その他(5社)	456																																																																																													
合計	5,315																																																																																													
有形固定資産	354,301百万円																																																																																													
投資有価証券	11,186百万円																																																																																													
現金及び預金 (定期預金)	1,195百万円																																																																																													
その他	759百万円																																																																																													
計	367,441百万円																																																																																													
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	90,599百万円																																																																																													
未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	33,497百万円																																																																																													
短期借入金	3,154百万円																																																																																													
会社名	金額(百万円)																																																																																													
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,157																																																																																													
(株)コフコ	1,103																																																																																													
ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス(株)	911																																																																																													
従業員	2,272																																																																																													
その他(7社)	791																																																																																													
合計	6,234																																																																																													
<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 4,900百万円</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 900百万円</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 3,900百万円</p>																																																																																												
<p>5 受取手形割引高 15百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 31百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 11百万円</p>																																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,459百万円あります。</p>
<p>7 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 3,491百万円 支払手形 237百万円</p>	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 2,529百万円 支払手形 310百万円</p>	<p>7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 3,272百万円 支払手形 446百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>運賃諸掛 17,744百万円 販売手数料 4,367百万円 業務委託費 5,083百万円 賃借料 7,014百万円 従業員給料手当 11,657百万円 従業員賞与 3,933百万円 退職給付費用 1,152百万円 減価償却費 3,843百万円 開発試験研究費 4,293百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>運賃諸掛 16,993百万円 販売手数料 4,633百万円 業務委託費 6,012百万円 賃借料 6,951百万円 従業員給料手当 11,761百万円 従業員賞与 4,041百万円 退職給付費用 1,127百万円 減価償却費 6,154百万円 開発試験研究費 4,821百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>運賃諸掛 36,200百万円 販売手数料 9,105百万円 業務委託費 10,757百万円 賃借料 13,909百万円 従業員給料手当 23,248百万円 従業員賞与 8,294百万円 退職給付費用 2,368百万円 減価償却費 9,439百万円 開発試験研究費 8,256百万円</p>
<p>2 主なものは、土地の売却益555百万円です。</p>	<p>2 主なものは、土地の売却益1,269百万円です。</p>	<p>2 主なものは、土地の売却益1,797百万円です。</p>
<p>3 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損729百万円、製錬所等の機械装置等の除却損247百万円です。</p>	<p>3 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物及び機械装置の除却損851百万円、製油所の機械装置等の除却損619百万円です。</p>	<p>3 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物及び機械装置の除却損1,972百万円、製油所の機械装置等の除却損852百万円並びに製錬所等の機械装置等の除却損479百万円です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
<p>4 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ263件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,075百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	<p>4 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落等があったため、下記の資産又は資産グループ98件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額780百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	<p>4 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ300件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,877百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																													
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																								
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																								
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																								
<p>(国内)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>SS跡地（東京都八王子市、他）134件</td> <td rowspan="2">土地</td> <td rowspan="2">720</td> </tr> <tr> <td>日立鉾山跡地（茨城県日立市）11件 他90件</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>業務用店舗（群馬県高崎市、他）26件</td> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>石油事業資産</td> <td>LPガス充填所（大阪府阪南市） 他1件</td> <td>土地</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計（263件）</td> <td>1,075</td> </tr> </tbody> </table>	遊休資産	SS跡地（東京都八王子市、他）134件	土地	720	日立鉾山跡地（茨城県日立市）11件 他90件	賃貸資産	業務用店舗（群馬県高崎市、他）26件	土地	31	石油事業資産	LPガス充填所（大阪府阪南市） 他1件	土地	324	合計（263件）			1,075	<p>(国内)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>SS跡地（大阪府堺市、他）58件</td> <td>土地</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>府塚市、他）29件</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>業務用店舗（茨城県土浦市、他）11件</td> <td>土地</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計（98件）</td> <td>780</td> </tr> </tbody> </table> <p>国内においては、賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p>	遊休資産	SS跡地（大阪府堺市、他）58件	土地	724	府塚市、他）29件	建物	1			計	725	賃貸資産	業務用店舗（茨城県土浦市、他）11件	土地	55	合計（98件）			780	<p>(国内)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>SS跡地（大阪府堺津市、他）154件</td> <td rowspan="2">土地 構築物 他</td> <td rowspan="2">1,331 131</td> </tr> <tr> <td>日立鉾山跡地（茨城県日立市）11件 他106件</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>日鉾記念病院（茨城県日立市） 業務用店舗（群馬県高崎市、他）26件</td> <td>土地</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>石油事業資産</td> <td>LPガス充填所（大阪府阪南市） 他1件</td> <td>土地</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計（300件）</td> <td>1,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>国内においては、石油事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p>	遊休資産	SS跡地（大阪府堺津市、他）154件	土地 構築物 他	1,331 131	日立鉾山跡地（茨城県日立市）11件 他106件			計	1,462	賃貸資産	日鉾記念病院（茨城県日立市） 業務用店舗（群馬県高崎市、他）26件	土地	91	石油事業資産	LPガス充填所（大阪府阪南市） 他1件	土地	324	合計（300件）			1,877
遊休資産		SS跡地（東京都八王子市、他）134件			土地	720																																																					
	日立鉾山跡地（茨城県日立市）11件 他90件																																																										
賃貸資産	業務用店舗（群馬県高崎市、他）26件	土地	31																																																								
石油事業資産	LPガス充填所（大阪府阪南市） 他1件	土地	324																																																								
合計（263件）			1,075																																																								
遊休資産	SS跡地（大阪府堺市、他）58件	土地	724																																																								
	府塚市、他）29件	建物	1																																																								
		計	725																																																								
賃貸資産	業務用店舗（茨城県土浦市、他）11件	土地	55																																																								
合計（98件）			780																																																								
遊休資産	SS跡地（大阪府堺津市、他）154件	土地 構築物 他	1,331 131																																																								
	日立鉾山跡地（茨城県日立市）11件 他106件																																																										
		計	1,462																																																								
賃貸資産	日鉾記念病院（茨城県日立市） 業務用店舗（群馬県高崎市、他）26件	土地	91																																																								
石油事業資産	LPガス充填所（大阪府阪南市） 他1件	土地	324																																																								
合計（300件）			1,877																																																								
<p>5 主なものは、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う損失160百万円です。</p>	<p>5 _____</p>	<p>5 主なものは、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う追加損失3,234百万円及び韓国精密加工事業の終結に伴う損失1,754百万円です。</p>																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	848,462	80,000	—	928,462
合計	848,462	80,000	—	928,462
自己株式				
普通株式(注2)	1,415	74	21	1,468
合計	1,415	74	21	1,468

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加80,000千株は、公募による新株の発行70,000千株及び第三者割当による新株の発行10,000千株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加74千株は単元未満株式の買取り等によるもの、減少21千株はストック・オプションの行使等によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	95

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,715	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	7,421	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	928,462	—	—	928,462
合計	928,462	—	—	928,462
自己株式				
普通株式（注）	1,553	116	20	1,649
合計	1,553	116	20	1,649

（注）普通株式の自己株式の増加116千株は単元未満株式の買取り等によるもの、減少20千株はストック・オプションの行使等によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	276

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	7,421	8	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	7,420	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	848,462	80,000	—	928,462
合計	848,462	80,000	—	928,462
自己株式				
普通株式（注2）	1,415	168	30	1,553
合計	1,415	168	30	1,553

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加80,000千株は、公募による新株の発行70,000千株及び第三者割当による新株の発行10,000千株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加168千株は単元未満株式の買取り等によるもの、減少30千株はストック・オプションの行使等によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	181

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,715	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	7,422	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	7,421	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 60,119百万円 流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書) 500百万円 現金及び現金同等物 60,619百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 60,431百万円 現金及び現金同等物 60,431百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 45,249百万円 現金及び現金同等物 45,249百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,285</td> <td>2,676</td> <td>52</td> <td>3,557</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,941</td> <td>1,044</td> <td>—</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,142</td> <td>583</td> <td>54</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,368</td> <td>4,303</td> <td>106</td> <td>4,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,285	2,676	52	3,557	工具器具及び備品	1,941	1,044	—	897	その他	1,142	583	54	505	合計	9,368	4,303	106	4,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,337</td> <td>2,954</td> <td>52</td> <td>3,331</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,580</td> <td>870</td> <td>—</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>878</td> <td>520</td> <td>54</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,795</td> <td>4,344</td> <td>106</td> <td>4,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,337	2,954	52	3,331	工具器具及び備品	1,580	870	—	710	その他	878	520	54	304	合計	8,795	4,344	106	4,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,254</td> <td>2,833</td> <td>52</td> <td>3,369</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,684</td> <td>891</td> <td>—</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>914</td> <td>564</td> <td>54</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,852</td> <td>4,288</td> <td>106</td> <td>4,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,254	2,833	52	3,369	工具器具及び備品	1,684	891	—	793	その他	914	564	54	296	合計	8,852	4,288	106	4,458
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	6,285	2,676	52	3,557																																																																									
工具器具及び備品	1,941	1,044	—	897																																																																									
その他	1,142	583	54	505																																																																									
合計	9,368	4,303	106	4,959																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	6,337	2,954	52	3,331																																																																									
工具器具及び備品	1,580	870	—	710																																																																									
その他	878	520	54	304																																																																									
合計	8,795	4,344	106	4,345																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	6,254	2,833	52	3,369																																																																									
工具器具及び備品	1,684	891	—	793																																																																									
その他	914	564	54	296																																																																									
合計	8,852	4,288	106	4,458																																																																									
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,497百万円 1年超 3,507百万円 合計 5,004百万円 リース資産減損勘定の残高 45百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左 (2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,515百万円 1年超 2,838百万円 合計 4,353百万円 リース資産減損勘定の残高 8百万円 (注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,623百万円 1年超 2,858百万円 合計 4,481百万円 リース資産減損勘定の残高 23百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,196</td> <td>742</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,550</td> <td>2,207</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>422</td> <td>327</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,168</td> <td>3,276</td> <td>1,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	807百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20百万円	減価償却費相当額	787百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,196	742	454	工具器具及び備品	3,550	2,207	1,343	その他	422	327	95	合計	5,168	3,276	1,892	1年内	734百万円	1年超	1,440百万円	合計	2,174百万円	受取リース料	442百万円	減価償却費	352百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>840</td> <td>495</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,415</td> <td>2,104</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>288</td> <td>227</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,543</td> <td>2,826</td> <td>1,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	736百万円	リース資産減損勘定の取崩額	15百万円	減価償却費相当額	721百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	840	495	345	工具器具及び備品	3,415	2,104	1,311	その他	288	227	61	合計	4,543	2,826	1,717	1年内	623百万円	1年超	1,351百万円	合計	1,974百万円	受取リース料	379百万円	減価償却費	317百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,604百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,104</td> <td>666</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,478</td> <td>2,129</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>332</td> <td>268</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,914</td> <td>3,063</td> <td>1,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,646百万円	リース資産減損勘定の取崩額	42百万円	減価償却費相当額	1,604百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,104	666	438	工具器具及び備品	3,478	2,129	1,349	その他	332	268	64	合計	4,914	3,063	1,851	1年内	688百万円	1年超	1,416百万円	合計	2,104百万円	受取リース料	851百万円	減価償却費	684百万円
支払リース料	807百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	20百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	787百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,196	742	454																																																																																																											
工具器具及び備品	3,550	2,207	1,343																																																																																																											
その他	422	327	95																																																																																																											
合計	5,168	3,276	1,892																																																																																																											
1年内	734百万円																																																																																																													
1年超	1,440百万円																																																																																																													
合計	2,174百万円																																																																																																													
受取リース料	442百万円																																																																																																													
減価償却費	352百万円																																																																																																													
支払リース料	736百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	15百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	721百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	840	495	345																																																																																																											
工具器具及び備品	3,415	2,104	1,311																																																																																																											
その他	288	227	61																																																																																																											
合計	4,543	2,826	1,717																																																																																																											
1年内	623百万円																																																																																																													
1年超	1,351百万円																																																																																																													
合計	1,974百万円																																																																																																													
受取リース料	379百万円																																																																																																													
減価償却費	317百万円																																																																																																													
支払リース料	1,646百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	42百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,604百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,104	666	438																																																																																																											
工具器具及び備品	3,478	2,129	1,349																																																																																																											
その他	332	268	64																																																																																																											
合計	4,914	3,063	1,851																																																																																																											
1年内	688百万円																																																																																																													
1年超	1,416百万円																																																																																																													
合計	2,104百万円																																																																																																													
受取リース料	851百万円																																																																																																													
減価償却費	684百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	19,272	75,760	56,488
(2) 債券 社債	120	126	6
合計	19,392	75,886	56,494

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,788
非上場外国債	3,525

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	19,603	75,290	55,687

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,708
非上場外国債	3,000

前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	19,275	77,565	58,290

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,723
非上場外国債	3,500

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	6,980	7,140	-160
	買建			
	米ドル	2,443	2,467	24
合計		—	—	-136

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…中間期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	6,653	6,541	112
商品	石油製品先物取引			
	売建	3,798	3,878	-80
	買建	277	320	43
合計		—	—	75

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…中間期末の為替相場は先物相場を使用しています。

石油製品先物取引…当該市場価格に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	7,559	7,558	1
商品	石油製品先物取引			
	売建	4,434	4,729	-295
	買建	370	371	1
合計		—	—	-293

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…期末の為替相場は先物相場を使用しています。

石油製品先物取引…当該市場価格に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 95百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	2006年発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名及びシニアオフィサー1名 当社子会社の取締役8名, 執行役員17名及び理事11名 合計47名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 210,500株
付与日	平成18年7月26日
権利確定条件	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成18年7月27日から平成38年6月30日まで
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	860

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 100百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	2007年発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及びシニアオフィサー2名 当社子会社の取締役2名, 執行役員27名及び理事5名 合計45名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 204,000株
付与日	平成19年8月9日
権利確定条件	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成19年8月10日から平成39年6月30日まで
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	926

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 181百万円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名及びシニアオフィサー2名 当社子会社の取締役18名及び執行役員20名 合計53名	当社の取締役10名及びシニアオフィサー1名 当社子会社の取締役8名, 執行役員17名及び 理事11名 合計47名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 362,000株	普通株式 210,500株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月26日
権利確定条件	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成17年7月2日から平成37年6月30日まで	平成18年7月27日から平成38年6月30日まで
権利行使価格 (円)	1	1
付与日における公正な評価単価 (円)	—	860

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当社子会社であるパンパシフィック・銅株式会社は、平成18年4月1日、三井金属鉱業株式会社から銅製錬事業を譲り受けました。(パーチェス法の適用)

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業における両社の包括的な業務提携強化のため、両社の銅製錬機能を両社の共同出資会社であるパンパシフィック・銅株式会社(出資比率:日鉱金属株式会社66%,三井金属鉱業株式会社34%)に統合することとしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

三井金属鉱業株式会社が同子会社である日比共同製錬株式会社(同社出資比率63.5%)の玉野製錬所を委託先として行っている銅の委託製錬・精製事業及び三井金属鉱業株式会社の日比製錬所において行っている玉野製錬所に対する役務・用益提供事業並びにこれらに付帯関連する事業

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(百万円)
流動資産	11,537
固定資産	17,902
流動負債	-9,690
固定負債	-6,806
少数株主持分	-1,508
のれん(発生額)	10,922
取得した事業の取得原価	22,357

(注) 1. 取得した事業の取得原価は全て現金です。

2. のれんの償却については、5年間の均等償却を実施しています。

2. 当社子会社であるPPC Canada Enterprises Corp. は、平成18年5月12日、株式公開買付によりカナダのRegalito Copper Corp. を買収しました。(パーチェス法の適用)

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社であるパンパシフィック・銅株式会社(出資比率:日鉱金属株式会社66%,三井金属鉱業株式会社34%)は、チリを中心とする資源賦存地域における銅事業基盤の確立を図るため、カナダの全額出資子会社であるPPC Canada Enterprises Corp. を通じて、チリのカセロネス銅鉱山の権益を所有するカナダのRegalito Copper Corp. を株式公開買付により買収し、SX/EW法(溶媒抽出電解採取法)によるカセロネス銅鉱山開発プロジェクトを推進することとしました。

(2) 被取得企業の名称及び事業の内容

Regalito Copper Corp. (カナダ法人、チリのカセロネス銅鉱山の権益を所有)

(3) 企業結合日

平成18年5月12日

(4) 企業結合の法的形式

株式公開買付

(5) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年5月13日から平成18年6月30日まで

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、被取得企業の取得原価及びその内訳、取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合ののれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類並びに償却期間

区分	金額（百万円）
流動資産	162
固定資産	21,380
流動負債	-295
固定負債	-6,941
少数株主持分	-98
のれん（発生額）	-
被取得企業の取得原価	14,208
前連結会計年度に一部取得した被取得企業の取得価額	-64
当連結会計年度に追加取得した被取得企業の取得価額	14,144

(注) 1. 被取得企業の取得原価は、全て現金です。

2. 取得に伴って発生した鉱業権（試掘権）19,634百万円（税効果考慮後）は、上記固定資産の中に含まれています。また、鉱業権（試掘権）の償却については、5年間の均等償却を実施しています。

3. 持分比率は、企業結合日に前連結会計年度の取得分と合わせて90.2%となり、本年7月の追加取得により93.9%となりました。

- (7) 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しています。

3. 当社は、平成18年4月1日、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を、新たな統合会社「日鉱金属株式会社」に経営統合しました。また、この経営統合と同時に、日鉱金属株式会社は銅製錬事業をパンパシフィック・銅工業株式会社に移管しました。さらに、当社は上記統合に伴い（旧）日鉱金属株式会社を吸収合併しました。（共通支配下の取引等）

- (1) 企業結合を行った主な理由

当社は、資源開発から製錬、電子材料、金属加工、環境リサイクルまでの各分野を一貫して担う非鉄金属資源・素材のグローバルカンパニーとしての国際的優良企業の実現に向けて、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を新たな統合会社「日鉱金属株式会社」に経営統合しました。

また、日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業における包括的な業務提携強化のため、両社の銅製錬機能を共同出資会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社に統合することとし、この経営統合と同時に、銅製錬事業を分社化のうえパンパシフィック・銅工業株式会社に譲渡しました。

なお、金属系中核事業会社3社の統合に伴い、（旧）日鉱金属株式会社が関係会社株式等のグループ共通資産等を所有する会社となったため、当社は同社を吸収合併しました。

- (2) 企業結合の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び実施した会計処理の概要

平成18年4月1日に以下の一連の企業結合を実施しています。

- ①日鉱金属株式会社（当社完全子会社、資源・金属事業）は、銅製錬事業（佐賀関製錬所及び日立精銅工場における銅の製錬・精製事業）を分社型吸収分割により日鉱製錬株式会社（同社完全子会社）へ移管しました。
- ②日鉱金属株式会社は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等を分割型吸収分割により株式会社日鉱マテリアルズ（当社完全子会社、電子材料事業）へ移管しました。
- ③当社は、上記分社型吸収分割及び分割型吸収分割を行った後の日鉱金属株式会社を吸収合併しました。主な承継資産は、タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社等の関係会社株式等です。
- ④株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社（当社完全子会社、金属加工事業）を吸収合併し、商号を「日鉱金属株式会社」へ変更しました。
- ⑤日鉱金属株式会社は、日鉱製錬株式会社株式をパンパシフィック・銅工業株式会社（出資比率：日鉱金属株式会社66%、三井金属鉱業株式会社34%）へ譲渡しました。

なお、上記一連の企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、当該取引は、個別財務諸表上は移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、連結財務諸表上は全て消去しました。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

重要な企業結合等はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 当社子会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社は、平成18年4月1日、三井金属鉱業株式会社から銅製錬事業を譲り受けました。（パーチェス法の適用）

- (1) 企業結合を行った主な理由
- (2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容
- (3) 企業結合日
- (4) 企業結合の法的形式

前中間連結会計期間における記載（項番1.）と同一であるため、省略しています。

- (5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

前中間連結会計期間における記載（項番1.）と同一であるため、省略しています。

2. 当社子会社であるPPC Canada Enterprises Corp. は、平成18年5月12日、株式公開買付によりカナダのRegalito Copper Corp. を買収しました。（パーチェス法の適用）

- (1) 企業結合を行った主な理由
- (2) 被取得企業の名称及び事業の内容
- (3) 企業結合日
- (4) 企業結合の法的形式

前中間連結会計期間における記載（項番2.）と同一であるため、省略しています。

- (5) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年5月13日から平成18年12月31日まで

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、被取得企業の取得原価及びその内訳、取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合ののれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類並びに償却期間

前中間連結会計期間における記載（項番2.）と同一であるため、省略しています。

- (7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しています。

3. 当社は、平成18年4月1日、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を、新たな統合会社「日鉱金属株式会社」に経営統合しました。また、この経営統合と同時に、日鉱金属株式会社は銅製錬事業をパンパシフィック・カッパー株式会社に移管しました。さらに、当社は上記統合に伴い（旧）日鉱金属株式会社を吸収合併しました。（共通支配下の取引等）

- (1) 企業結合を行った主な理由
- (2) 企業結合の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び実施した会計処理の概要

前中間連結会計期間における記載（項番3.）と同一であるため、省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会 社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,295,507	502,716	9,320	1,807,543	—	1,807,543
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,949	874	15,684	18,507	(18,507)	—
計	1,297,456	503,590	25,004	1,826,050	(18,507)	1,807,543
営業費用	1,259,042	467,993	24,172	1,751,207	(19,184)	1,732,023
営業利益	38,414	35,597	832	74,843	677	75,520
経常利益	41,701	70,476	3,068	115,245	347	115,592

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

	資源・金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属加工 (百万円)	消去 (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	415,758	60,817	26,141	—	502,716
(2)事業分野間等の内部売上高	22,418	3,748	8,965	(34,257)	874
計	438,176	64,565	35,106	(34,257)	503,590
営業費用	413,230	58,880	30,476	(34,593)	467,993
営業利益	24,946	5,685	4,630	336	35,597
経常利益	60,136	5,086	4,918	336	70,476

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会 社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,432,993	564,583	13,053	2,010,629	—	2,010,629
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,912	651	19,579	22,142	(22,142)	—
計	1,434,905	565,234	32,632	2,032,771	(22,142)	2,010,629
営業費用	1,406,647	544,689	30,862	1,982,198	(21,914)	1,960,284
営業利益	28,258	20,545	1,770	50,573	(228)	50,345
経常利益	32,063	59,253	4,308	95,624	83	95,707

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

	資源・金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属加工 (百万円)	消去 (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	474,143	64,902	25,538	—	564,583
(2)事業分野間等の内部売上高	24,812	2,904	10,661	(37,726)	651
計	498,955	67,806	36,199	(37,726)	565,234
営業費用	481,243	68,081	33,135	(37,770)	544,689
営業利益(又は営業損失)	17,712	-275	3,064	44	20,545
経常利益(又は経常損失)	57,253	-1,182	3,138	44	59,253

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会 社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,750,827	1,021,563	30,057	3,802,447	—	3,802,447
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,877	2,525	35,640	43,042	(43,042)	—
計	2,755,704	1,024,088	65,697	3,845,489	(43,042)	3,802,447
営業費用	2,679,793	971,757	62,280	3,713,830	(43,641)	3,670,189
営業利益	75,911	52,331	3,417	131,659	599	132,258
経常利益	81,918	134,050	7,590	223,558	678	224,236

金属（日鉱金属グループ）の事業分野別内訳

	資源・金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属加工 (百万円)	消去 (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	844,795	124,218	52,550	—	1,021,563
(2)事業分野間等の内部売上高	42,241	5,333	17,846	(62,895)	2,525
計	887,036	129,551	70,396	(62,895)	1,024,088
営業費用	841,897	130,294	64,320	(64,754)	971,757
営業利益	45,139	-743	6,076	1,859	52,331
経常利益	127,762	-2,198	6,627	1,859	134,050

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPGガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
	<電子材料> 銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
	<金属加工> 精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	情報サービス、エンジニアリング、電線、チタン、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

(事業区分の方法の変更)

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

平成18年4月、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社が（新）日鉱金属株式会社として経営統合したことに伴い、当中間連結会計期間（当連結会計年度）から、従来の事業の種類別セグメントである資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及び金属加工（日鉱金属加工グループ）を金属（日鉱金属グループ）に統合しました。なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来と同様に事業分野別の経営成績を開示するため、資源・金属、電子材料及び金属加工に区分しています。

また、次のとおりセグメントの一部事業内容の見直しを行いました。

- ①エンジニアリング事業及び不動産事業は、グループ内外への業容拡大のため、石油事業からその他の事業に変更しました。
- ②電線事業及びチタン事業は、新規事業への業容拡大のため、また、資源・金属事業の経営資源を銅事業及び環境リサイクル事業へ集中するため、資源・金属事業からその他の事業に変更しました。
- ③コンビニエンスストア事業は、石油事業におけるCS（顧客満足）経営の推進のため、その他の事業から石油事業に変更しました。

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

(1)役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では164百万円、金属（日鉱金属グループ）では108百万円、その他（独立・機能会社グループ）では44百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

(2)ストック・オプション等に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では62百万円、金属（日鉱金属グループ）では33百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

(当中間連結会計期間)

(1)有形固定資産の減価償却方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法を適用しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では65百万円、金属（日鉱金属グループ）では48百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

(前連結会計年度)

(1) 役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では312百万円、金属（日鉱金属グループ）では264百万円、その他（独立・機能会社グループ）では124百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

(2) スtock・オプション等に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「Stock・オプション等に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では118百万円、金属（日鉱金属グループ）では63百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では975百万円、金属（日鉱金属グループ）では7,210百万円、その他（独立・機能会社グループ）では70百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。

なお、当該会計基準の適用は、受入準備が整ったことにより当下期に実施しており、当中間連結会計期間は従来と同様の方法によっています。従って、当該会計基準を適用した場合に比べて、石油（ジャパンエナジーグループ）では4,294百万円、金属（日鉱金属グループ）では8,713百万円、その他（独立・機能会社グループ）では3百万円、当中間連結会計期間の営業費用はそれぞれ少なく、営業利益及び経常利益はそれぞれ多く計上されています。

4. 追加情報

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度下期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。これにより、前中間連結会計期間において、当該会計基準を適用した場合に比べて、石油（ジャパンエナジーグループ）では4,294百万円、金属（日鉱金属グループ）では8,713百万円、その他（独立・機能会社グループ）では3百万円、営業費用はそれぞれ少なく、営業利益及び経常利益はそれぞれ多く計上されています。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、償却可能限度額に達した有形固定資産の償却方法を変更しています。これにより、石油（ジャパンエナジーグループ）では2,215百万円、その他（独立・機能会社グループ）では6百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しています。また、金属（日鉱金属グループ）では営業費用が450百万円増加し、営業利益が450百万円、経常利益が454百万円、それぞれ減少しています。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	244,307	23,842	268,149
II 連結売上高（百万円）			1,807,543
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	1.3	14.8

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	296,921	24,277	321,198
II 連結売上高（百万円）			2,010,629
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	1.2	16.0

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	511,582	50,327	561,909
II 連結売上高（百万円）			3,802,447
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	1.3	14.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	637円37銭	1株当たり純資産額	721円64銭	1株当たり純資産額	671円56銭
1株当たり中間純利益	82円64銭	1株当たり中間純利益	55円04銭	1株当たり当期純利益	117円98銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	82円60銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	55円00銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	117円91銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	72,516	51,011	106,430
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	72,516	51,011	106,430
普通株式の期中平均株式数（株）	877,447,425	926,850,439	902,127,788
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	436,631	606,586	496,424
（うち新株予約権（株））	(436,631)	(606,586)	(496,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		13		10		40	
営業未収金		504		616		430	
短期貸付金		84,452		64,804		26,219	
その他		8,809		8,677		19,158	
流動資産合計		93,779	17.7	74,109	13.7	45,848	9.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	1	3,566		3,721		3,526	
2 無形固定資産		43		41		35	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		42,368		35,217		40,656	
関係会社株式	2	314,991		314,994		314,994	
関係会社長期貸付金		70,100		106,400		77,100	
その他		6,015		5,888		5,896	
投資その他の資産合計		433,475		462,501		438,647	
固定資産合計		437,085	82.3	466,265	86.3	442,209	90.6
資産合計		530,865	100.0	540,374	100.0	488,058	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金		—		1,800		—	
コマーシャル・ペーパー		67,000		50,000		26,000	
賞与引当金		103		109		115	
環境対策工事引当金		88		932		780	
遊休設備撤去工事引当金		511		611		676	
その他	5	11,983		6,438		9,308	
流動負債合計		79,688	15.0	59,892	11.0	36,880	7.6
II 固定負債							
長期借入金		70,100		106,400		77,100	
役員退職引当金		116		61		125	
環境対策工事引当金		1,681		944		1,155	
遊休設備撤去工事引当金		749		236		354	
その他		12,805		9,953		12,051	
固定負債合計		85,453	16.1	117,595	21.8	90,786	18.6
負債合計		165,141	31.1	177,487	32.8	127,667	26.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		73,920	13.9	73,920	13.7	73,920	15.2
資本剰余金							
資本準備金		175,625		175,625		175,625	
その他資本剰余金		80,216		80,216		80,214	
資本剰余金合計		255,841	48.3	255,841	47.3	255,839	52.4
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		25,541		26,846		21,100	
利益剰余金合計		25,541	4.8	26,846	5.0	21,100	4.3
自己株式		-300	-0.1	-498	-0.1	-377	-0.1
株主資本合計		355,002	66.9	356,109	65.9	350,482	71.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		16,811	3.2	12,686	2.3	15,913	3.3
土地再評価差額金		-6,185	-1.2	-6,185	-1.1	-6,185	-1.3
評価・換算差額等合計		10,625	2.0	6,500	1.2	9,727	2.0
III 新株予約権		95	0.0	276	0.1	181	0.0
純資産合計		365,723	68.9	362,886	67.2	360,391	73.8
負債純資産合計		530,865	100.0	540,374	100.0	488,058	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益		6,572	100.0	16,063	100.0	11,832	100.0	
II 一般管理費		2,709	41.2	3,597	22.4	5,192	43.9	
営業利益		3,862	58.8	12,465	77.6	6,640	56.1	
III 営業外収益	1	1,239	18.8	2,028	12.6	1,997	16.9	
IV 営業外費用	2	1,027	15.6	886	5.5	1,674	14.1	
経常利益		4,074	62.0	13,607	84.7	6,963	58.9	
V 特別利益	3	14,106	214.6	51	0.3	14,172	119.8	
VI 特別損失	4,5	1,441	21.9	247	1.5	1,755	14.9	
税引前中間(当期)純利益		16,739	254.7	13,411	83.5	19,381	163.8	
法人税, 住民税及び事業税		3,804		-49		3,727		
法人税等調整額		264	4.068	294	244	2	3,729	31.5
中間(当期)純利益		12,671	192.8	13,166	82.0	15,651	132.3	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高 (百万円)	40,000	141,807	80,218	25,770	-236	287,559	19,472	-6,209	-	300,823
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	33,920	33,817				67,737				67,737
剰余金の配当(注)				-12,715		-12,715				-12,715
利益処分による役員賞与				-161		-161				-161
中間純利益				12,671		12,671				12,671
自己株式の取得					-70	-70				-70
自己株式の処分			3		1	4				4
新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与			-5		5	0				0
土地再評価差額金の取崩				-23		-23				-23
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							-2,661	23	95	-2,542
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	33,920	33,817	-2	-229	-63	67,442	-2,661	23	95	64,900
平成18年9月30日残高 (百万円)	73,920	175,625	80,216	25,541	-300	355,002	16,811	-6,185	95	365,723

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高 (百万円)	73,920	175,625	80,214	21,100	-377	350,482	15,913	-6,185	181	360,391
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				-7,420		-7,420				-7,420
中間純利益				13,166		13,166				13,166
自己株式の取得					-130	-130				-130
自己株式の処分			3		3	6				6
新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与			-2		6	4				4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							-3,226	-	95	-3,131
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	5,746	-120	5,627	-3,226	-	95	2,495
平成19年9月30日残高 (百万円)	73,920	175,625	80,216	26,846	-498	356,109	12,686	-6,185	276	362,886

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高 (百万円)	40,000	141,807	80,218	25,770	-236	287,559	19,472	-6,209	-	300,823
事業年度中の変動額										
新株の発行	33,920	33,817				67,737				67,737
剰余金の配当（注）				-12,715		-12,715				-12,715
剰余金の配当				-7,421		-7,421				-7,421
利益処分による役員賞与				-161		-161				-161
当期純利益				15,651		15,651				15,651
自己株式の取得					-152	-152				-152
自己株式の処分			4		3	7				7
新株予約権の行使に伴う 自己株式の付与			-8		8	0				0
土地再評価差額金の取崩				-23		-23				-23
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							-3,559	23	181	-3,354
事業年度中の変動額合計 (百万円)	33,920	33,817	-4	-4,670	-140	62,922	-3,559	23	181	59,567
平成19年3月31日残高 (百万円)	73,920	175,625	80,214	21,100	-377	350,482	15,913	-6,185	181	360,391

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。） その他有価証券（時価のないもの） … 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="239 742 558 840"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時の費用として処理しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物	2～50年	構築物	2～40年	工具器具及び備品	2～10年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券（時価のあるもの） … 同左 その他有価証券（時価のないもの） … 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="670 742 989 840"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法による定額法を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。 (追加情報) 平成19年度税制改正において減価償却制度が見直され、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業年度以後5年間で均等償却による損金算入が可能となったことから、当中間会計期間より当該規定による減価償却方法を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. —————</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p>	建物	2～50年	構築物	2～40年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券（時価のあるもの） … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。） その他有価証券（時価のないもの） … 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1101 742 1420 840"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時の費用として処理しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p>	建物	2～50年	構築物	2～40年	工具器具及び備品	2～15年
建物	2～50年																			
構築物	2～40年																			
工具器具及び備品	2～10年																			
建物	2～50年																			
構築物	2～40年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
建物	2～50年																			
構築物	2～40年																			
工具器具及び備品	2～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>(3) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。</p> <p>(4) 遊休設備撤去工事引当金 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。 (追加情報) 平成18年4月の(旧)日鉱金属株式会社の吸収合併に伴い、当該引当金1,563百万円を承継しています。なお、当中間会計期間における当該引当金の繰入はありません。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引……長期借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。 また、当社は、平成19年5月に監査役に対する退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>(3) 環境対策工事引当金 同左</p> <p>(4) 遊休設備撤去工事引当金 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>(3) 環境対策工事引当金 同左</p> <p>(4) 遊休設備撤去工事引当金 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。 (追加情報) 平成18年4月の(旧)日鉱金属株式会社の吸収合併に伴い、当該引当金1,563百万円を承継しています。なお、当事業年度における当該引当金の繰入はありません。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、365,628百万円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより、一般管理費が58百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、一般管理費が95百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い(旧)日鉱金属株式会社を吸収合併したため、当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、360,210百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより、一般管理費が128百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、一般管理費が181百万円増加していますが、中核事業会社から受け取る経営管理料がほぼ同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 平成18年4月に金属系中核事業会社3社の経営統合に伴い(旧)日鉱金属株式会社を吸収合併したため、当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,280百万円</p> <p>2 関係会社株式会社には、貸付有価証券182百万円が含まれています。</p> <p>3 保証債務 (借入保証及び取引保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス㈱</td> <td>206,913</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパンエナジー</td> <td>9,535</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>2,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,335</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス㈱	206,913	㈱ジャパンエナジー	9,535	その他(3社)	2,886	合計	219,335	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,368百万円</p> <p>2 関係会社株式会社には、貸付有価証券130百万円が含まれています。</p> <p>3 保証債務 (借入保証及び取引保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス㈱</td> <td>267,006</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパンエナジー</td> <td>10,036</td> </tr> <tr> <td>日鉱金属㈱</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,236</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス㈱	267,006	㈱ジャパンエナジー	10,036	日鉱金属㈱	3,600	その他(2社)	2,593	合計	283,236	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,317百万円</p> <p>2 関係会社株式会社には、貸付有価証券130百万円が含まれています。</p> <p>3 保証債務 (借入保証及び取引保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス㈱</td> <td>270,308</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパンエナジー</td> <td>9,563</td> </tr> <tr> <td>日鉱金属㈱</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>2,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,563</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス㈱	270,308	㈱ジャパンエナジー	9,563	日鉱金属㈱	3,600	その他(2社)	2,091	合計	285,563
会社名	金額(百万円)																																			
新日鉱ファイナンス㈱	206,913																																			
㈱ジャパンエナジー	9,535																																			
その他(3社)	2,886																																			
合計	219,335																																			
会社名	金額(百万円)																																			
新日鉱ファイナンス㈱	267,006																																			
㈱ジャパンエナジー	10,036																																			
日鉱金属㈱	3,600																																			
その他(2社)	2,593																																			
合計	283,236																																			
会社名	金額(百万円)																																			
新日鉱ファイナンス㈱	270,308																																			
㈱ジャパンエナジー	9,563																																			
日鉱金属㈱	3,600																																			
その他(2社)	2,091																																			
合計	285,563																																			
<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 4,900百万円</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 900百万円</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 3,900百万円</p>																																		
<p>5 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5 —————</p>																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 569百万円 受取配当金 656百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 549百万円 コマーシャル・ペーパー利息 73百万円 株式交付費 402百万円</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>投資有価証券売却益 49百万円 関係会社株式売却益 14,056百万円 合併に伴う子会社株式消却益 0百万円</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>減損損失 101百万円 子会社合併受入資産に係る 未実現利益修正損 872百万円 子会社合併受入対象外資産に 係る固定資産税 467百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位として、事業用資産は管理会計上 の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物 件毎に区分しています。</p> <p>下記の資産31件については、地価が著し く下落したため、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額101百万円を減損 損失として特別損失に計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称 及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>日立鉱山跡地（茨 城県日立市）11件 他20件</td> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の回収可能価額については、重 要性が乏しいため、主として路線価による 相続税評価額に基づいた正味売却価額によ り測定しています。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35百万円 無形固定資産 6百万円</p>	用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	日立鉱山跡地（茨 城県日立市）11件 他20件	土地	101	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 898百万円 受取配当金 1,064百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 606百万円 コマーシャル・ペーパー利息 252百万円</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>投資有価証券売却益 2百万円 役員退職引当金戻入額 48百万円</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>減損損失 23百万円 環境対策工事引当金繰入額 224百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位として、事業用資産は管理会計上 の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物 件毎に区分しています。</p> <p>下記の資産16件については、地価が著し く下落したため、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額23百万円を減損損 失として特別損失に計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称 及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>旧製錬所跡地（富 山県黒部市、他） 14件 他2件</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の回収可能価額については、重 要性が乏しいため、主として路線価による 相続税評価額に基づいた正味売却価額によ り測定しています。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 49百万円 無形固定資産 7百万円</p>	用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	旧製錬所跡地（富 山県黒部市、他） 14件 他2件	土地	23	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,222百万円 受取配当金 762百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,044百万円 コマーシャル・ペーパー利息 209百万円 株式交付費 402百万円</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>投資有価証券売却益 49百万円 関係会社株式売却益 14,056百万円 遊休設備撤去工事引当金戻入額 62百万円 環境対策工事引当金戻入額 4百万円 合併に伴う子会社株式消却益 0百万円</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>減損損失 162百万円 子会社合併受入資産に係る 未実現利益修正損 872百万円 子会社合併受入対象外資産に 係る固定資産税 467百万円 環境対策工事引当金繰入額 254百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位として、事業用資産は管理会計上 の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物 件毎に区分しています。</p> <p>下記の資産32件のうち遊休資産につい ては、地価が著しく下落したため、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、賃貸資産につ いては、平成19年4月をもって賃貸先であ る社団法人日鉱記念病院に寄付することを 決定したため、帳簿価額を備忘価額まで減 額し、当該減少額の合計額162百万円を減 損損失として特別損失に計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称 及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>日立鉱山跡地（茨 城県日立市）11件 他20件</td> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>日鉱記念病院（茨 城県日立市）</td> <td>土地</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計（32件）</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の回収可能価額については、重 要性が乏しいため、主として路線価による 相続税評価額に基づいた正味売却価額によ り測定しています。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 72百万円 無形固定資産 14百万円</p>	用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	日立鉱山跡地（茨 城県日立市）11件 他20件	土地	101	賃貸 資産	日鉱記念病院（茨 城県日立市）	土地	60	合計（32件）			162
用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)																															
遊休 資産	日立鉱山跡地（茨 城県日立市）11件 他20件	土地	101																															
用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)																															
遊休 資産	旧製錬所跡地（富 山県黒部市、他） 14件 他2件	土地	23																															
用途	資産名称 及び場所	種類	減損損失 (百万円)																															
遊休 資産	日立鉱山跡地（茨 城県日立市）11件 他20件	土地	101																															
賃貸 資産	日鉱記念病院（茨 城県日立市）	土地	60																															
合計（32件）			162																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	744	74	20	797
合計	744	74	20	797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少20千株はストック・オプションの行使等によるものです。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	882	116	19	978
合計	882	116	19	978

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加116千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少19千株はストック・オプションの行使等によるものです。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	744	168	29	882
合計	744	168	29	882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加168千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少29千株はストック・オプションの行使等によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>21</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	21	9	11	合計	21	9	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	19	5	13	合計	19	5	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	21	13	7	合計	21	13	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	21	9	11																																			
合計	21	9	11																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	19	5	13																																			
合計	19	5	13																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	21	13	7																																			
合計	21	13	7																																			
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	11百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円																		
1年内	6百万円																																					
1年超	5百万円																																					
合計	11百万円																																					
1年内	6百万円																																					
1年超	7百万円																																					
合計	13百万円																																					
1年内	4百万円																																					
1年超	3百万円																																					
合計	7百万円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円																								
支払リース料	2百万円																																					
減価償却費相当額	2百万円																																					
支払リース料	3百万円																																					
減価償却費相当額	3百万円																																					
支払リース料	6百万円																																					
減価償却費相当額	6百万円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの																								
<table> <tbody> <tr> <td>関連会社株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>6,116百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>163,694百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>157,578百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関連会社株式		中間貸借対照表計上額	6,116百万円	時価	163,694百万円	差額	157,578百万円	<table> <tbody> <tr> <td>関連会社株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>6,116百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>98,342百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>92,226百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関連会社株式		中間貸借対照表計上額	6,116百万円	時価	98,342百万円	差額	92,226百万円	<table> <tbody> <tr> <td>関連会社株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>6,116百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>132,515百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>126,398百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関連会社株式		貸借対照表計上額	6,116百万円	時価	132,515百万円	差額	126,398百万円
関連会社株式																										
中間貸借対照表計上額	6,116百万円																									
時価	163,694百万円																									
差額	157,578百万円																									
関連会社株式																										
中間貸借対照表計上額	6,116百万円																									
時価	98,342百万円																									
差額	92,226百万円																									
関連会社株式																										
貸借対照表計上額	6,116百万円																									
時価	132,515百万円																									
差額	126,398百万円																									

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

前中間連結会計期間における記載(項番3.)と同一であるため、省略しています。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前連結会計年度における記載(項番3.)と同一であるため、省略しています。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 394円14銭	1株当たり純資産額 390円96銭	1株当たり純資産額 388円33銭
1株当たり中間純利益 14円43銭	1株当たり中間純利益 14円20銭	1株当たり当期純利益 17円34銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 14円42銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 14円19銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 17円33銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	12,671	13,166	15,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	12,671	13,166	15,651
普通株式の期中平均株式数(株)	878,118,196	927,520,797	902,798,340
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	436,631	606,586	496,424
(うち新株予約権(株))	(436,631)	(606,586)	(496,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、平成19年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 配当金の総額 : 7,419百万円
- ② 1株当たりの金額 : 8円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 : 平成19年12月6日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年7月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づくものです。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年8月9日 関東財務局長に提出

平成19年7月25日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

新日鉱ホールディングス株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長崎 武彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 三子雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒尾 泰則
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. (事業区分の方法の変更)」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

新日鉱ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 武彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長崎 武彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 三子雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒尾 泰則
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

新日鉱ホールディングス株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 武彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上